

報道関係者各位

2018年8月6日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

**緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム (JPF)、
豪雨とダム決壊による、ラオス水害被災者支援の出動を決定
～1万3000人が被災、いまだ6000人が避難中～**

政府、経済界、NGO の連携によって 2000 年に設立された緊急人道支援組織、ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、今なお 6000 人以上が避難生活を送っているラオスにおける水害被災者のため、8月3日に出動を決定しました。

現時点におけるプログラム方針は以下のとおりです。

対応期間・予算は、現地の状況に応じて適宜見直しを行います。

「ラオス水害被災者支援 2018」プログラム

- 期間： 3ヶ月（初動対応）
- 予算： 2,500万円（政府支援金）
- 場所： ラオス南部アタプー県サナムサイ郡
- 出動団体： 特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン（GNJP）
特定非営利活動法人 IV-JAPAN（IVJ）

●概況

- ◇ 台風（Tropical Storm Son-Tinh）の影響でラオス全土が豪雨に見舞われる中、現地時間7月23日に、ラオス南部で建設中の水力発電用ダムが決壊し、アタプー県サナムサイ郡を中心に13村において1万3000人が被害を受けています。現在、死者13人、行方不明者120人、避難者は6,000人に及んでいます※。
- ◇ ダム決壊から約2週間が経過するものの、政府や国際機関の支援が十分に届いていない地域もあり、JPFは日本からの支援の必要性を判断しました。現在2つの加盟NGOが、洪水で家財を流された被災者へ、蚊帳や毛布、テント、衣類、衛生用品など物資配布支援の準備中です。



JPFは、JPF加盟NGOと連携しながら、ニーズに沿った緊急支援内容を迅速に実施していきます。今後の状況につきましては、随時JPFウェブサイト、Facebookでご報告いたします。

※Lao PDR, Flash Flooding in Sanamxay District, Office of the UN Resident Coordinator (OCHA) Situation Report No. 05, as of 1 August 2018

※上記マップ：LAO PDR, Sanamxay District/Attapeu Province, United Nations Institute for Training and Research, Published 03 August 2018

■特定非営利活動法人(認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォームについて

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしている。設立以来、総額 560 億円以上、1300 以上の事業、47 の国・地域での支援実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした活動報告により信頼を築いてきた。各得意分野を持つ 42 の JPF 加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災県の地域連携・中間支援組織とともに地元 NGO をサポートし、復興の体制整備に貢献している。

■本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報担当：高杉

TEL：03-6261-4035（広報直通）FAX：03-6261-4753

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

Web サイト：www.japanplatform.org E-mail：info@japanplatform.org

Facebook：[ジャパン・プラットフォーム](https://www.facebook.com/japanplatform) Twitter：[@japanplatform](https://twitter.com/japanplatform)